

第3期（平成19年3月期）決算公告

平成19年6月19日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

セガサミーホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 里見 治

I 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,919	流動負債	155,676
現金及び預金	95,741	短期借入金	22,500
前払費用	139	未払金	16
関係会社短期貸付金	5,200	未払費用	503
未収還付法人税等	5,333	関係会社預り金	132,151
繰延税金資産	64	預り金	15
その他の	117	役員賞与引当金	190
貸倒引当金	△2,677	賞与引当金	134
		その他	164
固定資産	327,491	固定負債	145
有形固定資産	1,483	繰延税金負債	2
建物	424	退職給付引当金	8
構築物	5	役員退職慰労引当金	134
車両運搬具	44		
工具器具備品	436	負債合計	155,822
土地	272	(純資産の部)	
建設仮勘定	300	株主資本	275,664
無形固定資産	455	資本金	29,953
商標権	15	資本剰余金	287,188
ソフトウェア	437	資本準備金	29,945
その他	3	その他資本剰余金	257,243
投資その他の資産	325,552	利益剰余金	75,281
投資有価証券	27,218	その他利益剰余金	75,281
関係会社株式	290,440	別途積立金	30,000
その他の関係会社有価証券	7,155	繰越利益剰余金	45,281
長期前払費用	5	自己株式	△116,758
その他	732	評価・換算差額等	△505
		その他有価証券評価差額金	△505
		新株予約権	429
		純資産合計	275,588
資産合計	431,410	負債・純資産合計	431,410

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度から会社法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

II 損益計算書 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
経営指導料	7,573	
受取配当金収入	33,548	41,122
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,561	7,561
営業利益		33,560
営業外収益		
受取利息及び割引料	110	
有価証券利息	177	
受取配当金	244	
投資有価証券売却益	2	
投資事業組合収益	2,423	
その他	189	3,147
営業外費用		
支払利息	214	
営業外支払手数料	81	
投資事業組合損失	1,549	
貸倒引当金繰入	2,677	
その他	24	4,547
経常利益		32,161
特別利益		
社債償還益	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	348	348
税引前当期純利益		31,813
法人税、住民税及び事業税	1,384	
法人税等調整額	187	1,572
当期純利益		30,240

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度から会社法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

Ⅲ 株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	29,953	29,945	257,244	287,189	—	60,359	60,359	△ 116,678	260,824
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					30,000	△ 30,000	—		—
剰余金の配当						△ 15,118	△ 15,118		△ 15,118
役員賞与(注)						△ 200	△ 200		△ 200
当期純利益						30,240	30,240		30,240
自己株式の取得								△ 107	△ 107
自己株式の処分			△ 1	△ 1				26	25
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1	△ 1	30,000	△ 15,077	14,922	△ 80	14,840
平成19年3月31日残高	29,953	29,945	257,243	287,188	30,000	45,281	75,281	△ 116,758	275,664

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	521	521	—	261,345
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 15,118
役員賞与(注)				△ 200
当期純利益				30,240
自己株式の取得				△ 107
自己株式の処分				25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,027	△ 1,027	429	△ 597
事業年度中の変動額合計	△ 1,027	△ 1,027	429	14,243
平成19年3月31日残高	△ 505	△ 505	429	275,588

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

IV 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は190百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する額は、275,158 百万円であります。

(2) ストック・オプション等に関する会計基準等

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 429 百万円減少しております。

(3) 投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い

当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用しております。

これにより、5,050 百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」から「その他の関係会社有価証券」に振り替えております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	149 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,231 百万円
短期金銭債務	132,217 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
経営指導料	7,573 百万円
受取配当金収入	33,548 百万円
販売費及び一般管理費	249 百万円
営業取引以外の取引高	4,501 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

31,276,992株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは車両であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	サミ株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注2)	4,013	—	—
				預り金(注3)	—	関係会社預り金	118,619
				預り金利息(注3)	170	—	—
子会社	株式会社カク	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注2)	3,559	—	—
				預り金(注3)	—	関係会社預り金	13,531
				預り金利息(注3)	42	—	—
子会社	セカサミインベスト メント株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付(注4)	—	関係会社短期貸 付金	5,200
				貸付金利息(注4)	71	—	—
子会社	グローバルエンタテイ ンメントファント	— (注6)	資金の運用	匿名組合出資 (注5)	1,716	—	—
				現金分配(注5)	7,610	—	—
子会社	グローバルエンタテイ ンメントインベストファ ント	— (注6)	資金の運用	匿名組合出資 (注5)	170	—	—
				現金分配(注5)	8,810	—	—

(注1) 取引金額には消費税を含めておりません。

(注2) 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。

(注3) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であり、利息については市場金利を勘案し決定しております。

(注4) 資金の貸付の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(注5) 匿名組合出資及び現金分配は、匿名組合契約に基づいております。

(注6) 当社が匿名組合出資の100%を出資しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社エフエスシー(注2)	被所有 直接 5.68%	保険業務代行	保険料の支払 (注3)	14	前払費用	7
			業務委託	業務委託料の支払(注3)	11	—	0
役員及びその近親者	里見 治	被所有 直接 17.46%	当社代表取締役会長兼社長	ビジネスジェット機の使用料の支払 (注4)	250	—	—

(注1) 取引金額には消費税を含めておりません。

(注2) 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

(注3) 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,092円 11銭
1株当たり当期純利益	120円 02銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。